

第196期 定時株主総会招集ご通知



日時

2019年6月26日（水）午前10時
（開場午前9時）



場所

神戸市中央区御幸通8丁目1番6号
神戸国際会館 こくさいホール
（末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください。）

議案

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

郵送及びインターネット等による議決権行使期限：
2019年6月25日（火）午後5時まで

- P. 2 第196期定時株主総会招集ご通知
- P. 7 株主総会参考書類
- P. 17 事業報告
- P. 39 計算書類等
- P. 43 監査報告書

2017年より、株主総会当日にお配りしておりました
お土産は取り止めとさせていただきます。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2016年度から2018年度までを対象期間とする中期経営計画「中計2016」においては、売上高、営業利益は右肩上がりで見られ、2017年度、2018年度と連続して過去最高の売上高を計上することができました。また、将来の成長に向けた研究開発や設備投資等についても、継続して実行してきました。その一方で、複数の大型プロジェクトにおける損失計上等により、当社グループの重要な経営指標であるROIC（投下資本利益率）を含め、中計策定時に設定したいくつかの数量目標を達成することができませんでした。

これらを踏まえ、本年5月には、2019年度から2021年度までを対象期間とする「中計2019」を策定しました。「中計2019」では、2030年までの長期的方向性を定め、その実現に向けた足元3年間の具体的な施策と、2030年への通過点としての2021年度の数量目標を設定しました（詳細は当社ウェブサイトをご覧ください）。

「中計2019」期間中は、過去の投資による果実を確実に回収し、財務基盤の強化を実現するとともに、水素サプライチェーン実証や医療分野向けロボット開発等、当社グループの将来の成長エンジン育成に向けた投資は、引き続き積極的に行ってまいります。

なお、期末配当につきましては、中長期的な連結配当性向の基準を30%としていること等を踏まえ、1株当たり35円（中間配当と合わせ、1株あたり70円）とし、本定時株主総会に上程させていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

金花芳則



株主各位

証券コード 7012 2019年6月5日
神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

(本社事務所)
神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号

川崎重工業株式会社

取締役社長 金花 芳則

第196期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第196期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、4ページに記載のとおり、郵送又はインターネット等の方法により、**2019年6月25日(火)午後5時まで**に議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時 2019年6月26日(水) 午前10時(開場午前9時)

場 所 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号
神戸国際会館 こくさいホール [末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください。]

目的事項 報告事項

1. 第196期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第196期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

(各議案の内容につきましては、後記の「株主総会参考書類」をご参照ください。)

株主総会招集手続に関するその他事項

1. ウェブ開示について

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、報告事項に関する添付書類には記載しておりません。なお、上記のウェブ開示対象書類は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

2. ウェブ修正について

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト
<https://www.khi.co.jp/ir/>



3. 株主様以外のご入場について

株主様ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

4. 株主総会会場内での写真撮影・録画・録音について

株主総会会場内での写真撮影・録画・録音については、禁止とさせていただいておりますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

5. 当日の議事進行について

当日の議事進行は、日本語で行います。また、当社では通訳を用意しておりませんので、ご了承ください。

議決権行使等についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会へ出席する場合



同封の議決権行使書を会場受付へご提出

郵送又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。
資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

日 時

2019年6月26日（水）午前10時（開場午前9時）

[末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください。]

株主総会へ出席しない場合



議決権行使書を郵送する場合

同封の議決権行使書に
各議案の賛否をご表示のうえ投函

行使期限

**2019年6月25日（火）
午後5時到着分まで**



インターネット等による
議決権行使の場合
(パソコン又はスマートフォン)

各議案の賛否をご入力
行使方法につきましては、5ページから6ページ
をお読みください。

行使期限

**2019年6月25日（火）
午後5時入力分まで**

ご注意

1. 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
2. 議決権の不統一行使を行う株主様は、株主総会の日の3日前までに、書面をもってその旨及び理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。

以上

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン後、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ移動できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。なお、議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

1. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

2. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社

- ② 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
【電話】 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

3. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社「IC」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要となる先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしております。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え、フリー・キャッシュ・フロー、負債資本倍率（D/Eレシオ）等の財務状況を総合的に勘案し、安定的な配当を念頭に親会社株主に帰属する当期純利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会としております。

第196期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、当社普通株式1株につき金35円とし、総額5,846,586,760円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当（当社普通株式1株につき35円）を含めた年間の配当金は、当社普通株式1株につき金70円となります。

なお、剰余金の配当が効力を生じる日は、2019年6月27日といたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
1株当たりの配当金	35円
配当総額	5,846,586,760円
剰余金の配当が効力を生じる日	2019年6月27日

第2号議案

取締役11名選任の件

取締役全員（12名）の任期は、本総会終結の時をもって満了いたします。今期は、経営体制を変更（取締役を1名減員）し、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定は、16ページ記載の「取締役に求められる資質」に基づき取締役会において決定したものであり、独立社外役員を中心に構成する指名諮問委員会において妥当である旨の答申を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	担当、重要な兼職の状況等	取締役会への出席状況 (%)
1	再任	村山 滋		17回/17回 (100%)
2	再任	金花 芳則	最高経営責任者	17回/17回 (100%)
3	再任	富田 健司	社長補佐、財務・人事全般統括	17回/17回 (100%)
4	再任	渡辺 達也	エネルギー・環境プラントカンパニー プレジデント	15回/17回 (88%)
5	再任 社外 独立	米田 道生	住友化学株式会社 社外監査役、 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 監査等委員	17回/17回 (100%)
6	再任	山本 克也	経営企画・IR・コーポレートコミュニケーション 担当、船舶海洋カンパニー担当、企画本部長	17回/17回 (100%)
7	再任	並木 祐之	社長補佐、技術・生産・調達全般統括、品質 管理担当、車両カンパニー担当	14回/14回 (100%)
8	再任	橋本 康彦	精密機械・ロボットカンパニー プレジデント、 自動化推進担当	14回/14回 (100%)
9	再任 社外 独立	田村 良明	DIC株式会社 社外取締役	14回/14回 (100%)
10	再任 社外 独立	ジェニファー ロジャーズ	三井物産株式会社 社外取締役	14回/14回 (100%)
11	新任	下川 広佳	航空宇宙システムカンパニー プレジデント	一回/一回 (一%)

(注) 並木祐之、橋本康彦、田村良明及びジェニファー ロジャーズの各氏については、2018年6月27日取締役就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

候補者 番号	氏名(生年月日) 所有する当社株式数 取締役会への出席状況(%)	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">1</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">むらやま しげる 村山 滋 (1950年2月27日生) 23,300株 17回/17回 (100%)</p>	<p>1974年 4月 当社入社</p> <p>2010年 6月 同 常務取締役 航空宇宙カンパニー プレジデント</p> <p>2013年 6月 同 取締役社長</p> <p>2016年 6月 同 取締役会長</p>

取締役候補者とした理由

村山氏は、当社において長年にわたり主に航空宇宙事業における技術・開発に関する業務に従事し、2010年に当社常務取締役に、2013年に当社取締役社長に、2016年に当社取締役会長に就任しております。現在は取締役会長として優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">2</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">かね ほな よしのり 金花 芳則 (1954年2月19日生) 16,500株 17回/17回 (100%)</p>	<p>1976年 4月 当社入社</p> <p>2012年 6月 同 常務取締役 マーケティング本部長</p> <p>2013年 6月 同 常務取締役 車両カンパニー プレジデント</p> <p>2016年 4月 同 取締役副社長 社長補佐</p> <p>2016年 6月 同 取締役社長</p> <p>2018年 4月 同 取締役社長執行役員 最高経営責任者</p>
--	--	--

取締役候補者とした理由

金花氏は、当社において長年にわたり主に車両事業における技術・開発に関する業務、海外関連業務に従事し、2012年に当社常務取締役に、2016年4月に当社取締役副社長に、同年6月に当社取締役社長に就任しております。現在は取締役社長執行役員 最高経営責任者として優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号	氏名(生年月日) 所有する当社株式数 取締役会への出席状況(%)	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
<p style="font-size: 24pt; font-weight: bold;">3</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">とみだ けんじ 富田 健司 (1955年8月7日生) 9,600株 17回/17回(100%)</p>	<p>1978年 4月 当社入社</p> <p>2014年 6月 同 常務取締役 企画本部長</p> <p>2015年 4月 同 常務取締役 モーターサイクル&エンジンカンパニー プレジデント</p> <p>2016年12月 同 常務取締役 企画本部長、財務・人事部門管掌</p> <p>2017年 4月 同 取締役副社長 社長補佐、本社管理部門管掌</p> <p>2018年 4月 同 取締役副社長執行役員 社長補佐、財務全般統括、本社管理部門担当</p> <p>2018年 5月 同 取締役副社長執行役員 社長補佐、財務全般統括、本社管理部門担当、船舶海洋カンパニー担当</p> <p>2019年 4月 同 取締役副社長執行役員 社長補佐、財務・人事全般統括</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>富田氏は、当社において長年にわたり主に財務経理、企画管理に関する業務、海外関連業務に従事するとともに、2014年に当社常務取締役に、2017年に当社取締役副社長に就任しております。現在は取締役副社長執行役員として全社の財務・人事全般を統括し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といいたしました。</p>		
<p style="font-size: 24pt; font-weight: bold;">4</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">わたなべ たつや 渡辺 達也 (1957年9月30日生) 5,900株 15回/17回(88%)</p>	<p>1981年 4月 当社入社</p> <p>2013年 4月 同 執行役員 プラント・環境カンパニー エネルギープラント総括部長</p> <p>2015年 4月 同 執行役員 プラント・環境カンパニー バイスプレジデント</p> <p>2016年 4月 同 常務執行役員 プラント・環境カンパニー プレジデント</p> <p>2016年 6月 同 常務取締役 プラント・環境カンパニー プレジデント</p> <p>2018年 4月 同 取締役常務執行役員 エネルギー・環境プラントカンパニー プレジデント</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>渡辺氏は、当社において長年にわたり主にプラント・環境事業における技術・開発に関する業務に従事し、2016年に当社常務取締役に就任しております。現在は取締役常務執行役員 エネルギー・環境プラントカンパニープレジデントとして優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といいたしました。</p>		

候補者番号	氏名(生年月日) 所有する当社株式数 取締役会への出席状況(%)	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
<p style="font-size: 24pt; font-weight: bold;">5</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">社外</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">独立</p>	 <p style="text-align: center;">よねだ みちお 米田 道生 (1949年6月14日生) 400株 17回/17回 (100%)</p>	<p>1973年 4月 日本銀行 入行 2000年 4月 同 退行 2000年 4月 大阪証券取引所 常務理事 2001年 4月 株式会社大阪証券取引所 常務取締役 2003年12月 同 代表取締役社長 2013年 1月 株式会社日本取引所グループ 取締役 兼 代表執行役グループCOO、株式会社東京証券取引所 取締役 2015年 6月 同 退任 2015年 6月 株式会社整理回収機構 社外監査役 2016年 6月 当社 社外取締役 2018年 6月 株式会社整理回収機構 社外監査役 退任 住友化学株式会社 社外監査役、朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 監査等委員</p> <p>【重要な兼職の状況】 住友化学株式会社 社外監査役、朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 監査等委員</p>

取締役候補者とした理由

米田氏は、株式会社大阪証券取引所代表取締役社長、株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO等を歴任し、そこで培われた豊富な経営経験とコーポレートガバナンスに関する高い見識に基づき、業務執行から独立した立場で、当社経営の重要事項の決定に際し有用な意見・助言をいただいております。これらの点を踏まえ、社外取締役として業務執行の監督並びに企業価値向上に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

<p style="font-size: 24pt; font-weight: bold;">6</p> <p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">やまもと かつや 山本 克也 (1957年11月21日生) 5,200株 17回/17回 (100%)</p>	<p>1981年 4月 当社入社 2013年 7月 同 精密機械カンパニー 企画本部長 2015年 4月 同 執行役員 精密機械カンパニー 企画本部長 2017年 4月 同 常務執行役員 企画本部長 2017年 6月 同 常務取締役 企画本部長 2018年 4月 同 取締役常務執行役員 企画本部長、リスクマネジメント担当 2019年 4月 同 取締役常務執行役員 経営企画・IR・コーポレートコミュニケーション担当、船舶海洋カンパニー担当、企画本部長</p>
---	--	--

取締役候補者とした理由

山本氏は、当社において長年にわたり主にプラント・環境事業及び精密機械事業における企画管理、財務経理に関する業務に従事し、2017年に当社常務取締役に就任しております。現在は取締役常務執行役員 企画本部長として全社の経営企画・IR等に関する業務を統括するとともに、コーポレートコミュニケーション・船舶海洋カンパニーを担当し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号	氏名(生年月日) 所有する当社株式数 取締役会への出席状況(%)	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
7 再任	 <p>なみ き すけ ゆき 並木 祐之 (1955年6月6日生) 5,600株 14回/14回(100%)</p>	<p>1980年 4月 当社入社 2014年 4月 同 航空宇宙カンパニー付(次期大型機プロジェクト推進担当) 2015年 4月 同 執行役員 航空宇宙カンパニー バイスプレジデント 2016年 4月 同 常務執行役員 航空宇宙カンパニー プレジデント 2018年 4月 同 常務執行役員 航空宇宙システムカンパニー プレジデント、生産全般統括 2018年 6月 同 取締役常務執行役員 航空宇宙システムカンパニー プレジデント 2019年 4月 同 取締役副社長執行役員 社長補佐、技術・生産・調達全般統括、品質管理担当、車両カンパニー担当</p>

取締役候補者とした理由

並木氏は、当社において長年にわたり主に航空宇宙事業における技術・開発に関する業務に従事し、2018年に当社取締役常務執行役員に就任しております。現在は取締役副社長執行役員として全社の技術・生産・調達全般を統括するとともに、全社の品質管理、車両カンパニーを担当し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

8 再任	 <p>はし も と やす ひ こ 橋本 康彦 (1957年5月15日生) 4,600株 14回/14回(100%)</p>	<p>1981年 4月 当社入社 2013年 4月 同 執行役員 精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター長 2016年 4月 同 常務執行役員 自動化推進担当、精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター長 2018年 4月 同 常務執行役員 精密機械・ロボットカンパニー プレジデント、自動化推進担当 2018年 6月 同 取締役常務執行役員 精密機械・ロボットカンパニー プレジデント、自動化推進担当</p>
---------	---	---

取締役候補者とした理由

橋本氏は、当社において長年にわたり主にロボット事業における技術・開発に関する業務に従事し、2018年に当社取締役常務執行役員に就任しております。現在は取締役常務執行役員 精密機械・ロボットカンパニープレジデントとして優れたリーダーシップを発揮するとともに、全社の自動化推進を担当し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名(生年月日) 所有する当社株式数 取締役会への出席状況(%)	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
<p>9</p> <p>再任 社外 独立</p>	 <p>たむら よしあき 田村 良明 (1954年10月3日生) 300株 14回/14回(100%)</p>	<p>1979年 4月 旭硝子株式会社(現 AGC株式会社) 入社 2013年 3月 同 代表取締役 兼 専務執行役員 経営全般補佐 技術本部長 グループ改善活動補佐 2014年 1月 同 ガラスカンパニープレジデント 2014年 3月 同 専務執行役員 ガラスカンパニープレジデント 2017年 1月 同 社長付 2017年 3月 同 エグゼクティブフェロー 2018年 3月 DIC株式会社 社外取締役 2018年 6月 当社 社外取締役 2019年 3月 AGC株式会社 エグゼクティブフェロー 退任</p> <p>【重要な兼職の状況】 DIC株式会社 社外取締役</p>

取締役候補者とした理由

田村氏は、旭硝子株式会社(現 AGC株式会社) 代表取締役兼専務執行役員 経営全般補佐 技術本部長 グループ改善活動補佐、同社専務執行役員 ガラスカンパニープレジデント等を歴任し、そこで培われた豊富な経営経験とものづくりに関する高い見識に基づき、業務執行から独立した立場で、当社経営の重要事項の決定に際し有用な意見・助言をいただいております。これらの点を踏まえ、社外取締役として業務執行の監督並びに企業価値向上に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

<p>10</p> <p>再任 社外 独立</p>	 <p>Jenifer Rogers ジェニファー ロジャーズ (1963年6月22日生) 300株 14回/14回(100%)</p>	<p>1989年 9月 Haight Gardner Poor & Havens法律事務所(現 Holland & Knight LLP) 入所 1990年12月 弁護士登録(ニューヨーク州) 1991年 2月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 1994年11月 同 退行 1994年12月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 2000年11月 Merrill Lynch Europe Plc 2006年 7月 Bank of America Merrill Lynch(香港) 2012年11月 アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社 ゼネラル・カウンセル アジア(現在は、バイスプレジデントを兼任) 2015年 6月 三井物産株式会社 社外取締役 2018年 6月 当社 社外取締役</p> <p>【重要な兼職の状況】 三井物産株式会社 社外取締役</p>
-----------------------------------	--	---

取締役候補者とした理由

ロジャーズ氏は、長年にわたり国内外の金融機関において企業内弁護士、法務責任者として勤務し、そこで培われた豊富な国際経験と法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する高い見識に基づき、業務執行から独立した立場で、当社経営の重要事項の決定に際し有用な意見・助言をいただいております。これらの点を踏まえ、社外取締役として業務執行の監督並びに企業価値向上に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者 番号	氏名(生年月日) 所有する当社株式数 取締役会への出席状況(%)	略歴、地位及び担当 【重要な兼職の状況】
11 新任	 <p>しもかわ ひろよし 下川 広佳 (1960年3月8日生) 800株 一回/一回 (一%)</p>	<p>1983年 4月 当社入社</p> <p>2014年 7月 同 航空宇宙カンパニー 生産本部副本部長 (生産担当) 兼 生産管理部長</p> <p>2015年 4月 同 航空宇宙カンパニー QM推進本部長</p> <p>2017年 4月 同 執行役員 航空宇宙カンパニー バイスプレジデント 兼 生産本部長</p> <p>2018年 4月 同 執行役員 航空宇宙システムカンパニー バイスプレジデント (航空宇宙事業担当)</p> <p>2019年 4月 同 常務執行役員 航空宇宙システムカンパニー プレジデント</p>

取締役候補者とした理由

下川氏は、当社において長年にわたり主に航空宇宙事業における生産・品質保証に関する業務に従事し、2017年に当社執行役員に、2019年に当社常務執行役員に就任しております。現在は常務執行役員 航空宇宙システムカンパニープレジデントとして優れたリーダーシップを発揮し、当社の事業伸長と企業価値向上に大きく貢献しております。これらの点を踏まえ、取締役として適任であると判断したため、同氏を新たに取締役候補者としたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 米田道生氏、田村良明氏及びジェニファー ロジャーズ氏は、社外取締役の候補者であります。
 3. 米田道生氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
 4. 田村良明氏及びジェニファー ロジャーズ氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
 5. 米田道生氏、田村良明氏及びジェニファー ロジャーズ氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定により責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で、当該契約を継続する予定であります。
 6. 当社は、米田道生氏、田村良明氏及びジェニファー ロジャーズ氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
 7. 米田道生氏が過去に業務執行者であった株式会社東京証券取引所とは上場契約に基づく取引を除き特別の取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いことから、独立役員として適任であると判断しております。
 8. 田村良明氏が過去に業務執行者であった旭硝子株式会社(現AGC株式会社)は、当社の取引先にあたりますが、直近5事業年度における同社グループと当社グループとの年間平均取引額は、当該期間における同社グループ及び当社グループそれぞれの年間平均売上高の1%未満であることから、同氏の独立性に問題は無く、独立役員として適任であると判断しております。

監査役1名選任の件

社外監査役 鳥住孝司氏の任期は、本総会終結の時をもって満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

また、監査役候補者の選定は、16ページ記載の「監査役に求められる資質」に基づき取締役会において決定したものであり、独立社外役員を中心に構成する指名諮問委員会において妥当である旨の答申を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 (生年月日) 所有する当社株式数	略歴及び地位 【重要な兼職の状況】
新任 社外 独立	 <p>さいとう りょういち 齋藤 量一 (1950年2月3日生) 0株</p>	<p>1974年 4月 日本精工株式会社 入社 2006年 6月 同 執行役常務 経営企画本部長 2011年 6月 同 取締役 代表執行役専務 コーポレート経営本部長、 危機管理委員会委員長 2013年 6月 同 特別顧問 2016年 6月 同 理事 2017年 6月 同 退任</p>
	<p>監査役候補者とした理由 齋藤氏は、日本精工株式会社執行役常務 経営企画本部長、同社取締役 代表執行役専務 コーポレート経営本部長、危機管理委員会委員長等を歴任し、豊富な経営経験に加え、経営企画・財務経理・リスクマネジメントに関する高い見識を有しておられ、社外監査役として独立した立場から当社の監査において十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、同氏を監査役候補者といたしました。</p>	

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 齋藤量一氏は、社外監査役の候補者であります。
3. 齋藤量一氏は、第3号議案が原案どおり可決されることを条件として、選任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定により責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。
4. 当社は、齋藤量一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
5. 齋藤量一氏が過去に業務執行者であった日本精工株式会社は、当社の取引先にあたりますが、直近5事業年度における同社グループと当社グループとの年間平均取引額は、当該期間における同社グループ及び当社グループそれぞれの年間平均売上高の1%未満であることから、同氏の独立性に問題は無く、独立役員として適任であると判断しております。

ご参考

【取締役求められる資質】

1. 当社グループの経営理念・ビジョンへの深い理解と共感を有すること。
2. 持続的成長と中長期的企業価値向上への貢献を果たせること。
3. 全社的視点を持ち、そのための豊富かつ幅広い経験、高い見識・専門性を有すること。
4. 取締役会の一員として独立した客観的立場から経営・業務執行を監督できること。

【監査役求められる資質】

1. 当社グループの経営の健全性確保に貢献できること。
2. 独立した客観的な立場において公正かつ適切な判断を行う能力を有すること。
3. 能動的・積極的に権限を行使し、取締役会において、あるいは経営陣に対して、適切に意見を述べるができること。
4. 当社事業並びに会社経営に精通し、または、豊富かつ幅広い経験、高い見識・専門性を有すること。
5. 監査役のうち少なくとも1名に関しては財務・会計に関する相当程度の知見を有すること。

【役員に関する独立性判断基準】

次の各号に掲げる事項全てに該当しない場合、独立性を満たすと判断しています。

1. 当該社外役員が、業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要な使用人として現在在籍している、又は過去10年間に於いて在籍していた会社（当該会社が定める重要な子会社を含む）（以下、「出身会社」）が、当社グループと取引を行っている場合に、過去5事業年度の平均取引額が、当社グループ及び出身会社の過去5事業年度の平均売上高の2%を超える。
2. 当該社外役員が、法律、会計もしくは税務の専門家又はコンサルタント（法人格を有する場合は法人）として、当社グループから直接受領する報酬（当社役員としての報酬を除く）の過去5事業年度の平均額が、1,000万円を超える。
3. 当該社外役員が、業務執行役員を務めている非営利団体に対する当社グループからの寄附金等の過去5事業年度の平均額が、1,000万円を超え、かつ当該団体の総収入又は経常収支の2%を超える。
4. 当該社外役員の出身会社が、当社発行済株式総数の10%以上の株式を保有する主要株主である。
5. 当該社外役員の二親等内の親族が、前四号に定める条件に合致する者もしくは当社グループの業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要な使用人である。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

①全般の概況

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、一部の新興国・資源国経済の減速などにより、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、米中貿易摩擦に起因する企業業績の悪化が顕在化しつつあることや、英国のEUからの離脱が延期となったものの、合意なき離脱の可能性は残っていることなどから、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており、引き続き世界景気の下振れリスクに十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策などにより円高に振れる可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、船舶海洋事業などで増加となったものの、車両事業、航空宇宙システム事業で減少し、全体では1兆5,859億円と前年度を1%下回りました。売上高については、車両事業などでの減収があったものの、モーターサイクル&エンジン事業や精密機械・ロボット事業などでの増収により、全体では1兆5,947億円と前年度を1%上回りました。

利益面については、営業利益は船舶海洋事業での改善やエネルギー・環境プラント事業での増益などにより、640億円と前年度を14%上回りました。経常利益は営業利益の増益があったものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金などにより、378億円と前年度を12%下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の減益などにより、274億円と前年度を5%下回りました。

②事業部門別の状況

当連結会計年度より、事業部門の区分方法を見直し、報告事業部門を従来の「船舶海洋」、「車両」、「航空宇宙」、「ガスタービン・機械」、「プラント・環境」、「モーターサイクル&エンジン」、「精密機械」及び「その他」から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他」に変更しています。

なお、前連結会計年度の事業部門別の情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

✈️ 航空宇宙システム事業

売上高構成比

29.0%

受注高は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年度に比べ672億円減少の4,316億円となりました。

売上高は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年度に比べ55億円減収の4,639億円となりました。

営業利益は、民間航空機向け分担製造品の収益性改善などにより、前年度に比べ17億円増益の326億円となりました。



🏭 エネルギー・環境プラント事業

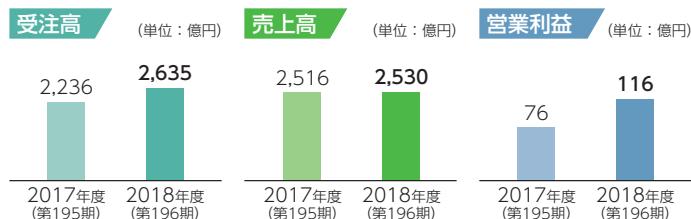
売上高構成比

15.8%

受注高は、国内向けコンバインドサイクル発電プラントや国内向けLNGタンクを受注したことなどにより、前年度に比べ398億円増加の2,635億円となりました。

売上高は、国内向けごみ処理施設や海外向け化学プラントの工事量減少があったものの、エネルギー事業の工事量増加などにより、前年度に比べ14億円増収の2,530億円となりました。

営業利益は、エネルギー事業での採算改善などにより、前年度に比べ39億円増益の116億円となりました。





精密機械・ロボット事業

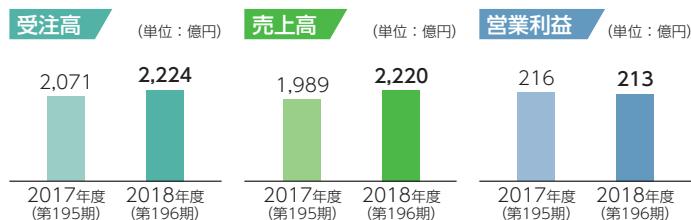
売上高構成比

13.9%

受注高は、半導体向けロボットが減少したものの、建設機械市場向け油圧機器が増加したことにより、前年度に比べ153億円増加の2,224億円となりました。

売上高は、半導体向けロボットが減少したものの、建設機械市場向け油圧機器が増加したことにより、前年度に比べ230億円増収の2,220億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、増産対応費用や研究開発費等の販管費の増加などにより、前年度並みの213億円となりました。



建設機械用油圧機器・産業機械用省エネポンプ
カワサキエコサーボ・duAro2・RS007



船舶海洋事業

売上高構成比

4.9%

受注高は、防衛省向け潜水艦を受注したことなどにより、オフショア作業船にかかる造船契約の合意解除を行った前年度に比べ764億円増加の811億円となりました。

売上高は、LNG運搬船とLPG運搬船の構成変動等により、前年度に比べ166億円減収の789億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、建造コストの改善などにより、前年度に比べ49億円改善して10億円の営業利益となりました。



177,000m³型LNG(液化天然ガス)運搬船「SHINSHU MARU」

車両事業

売上高構成比

7.8%

受注高は、ニューヨーク・ニュージャージー港湾局向け通勤電車などを受注したものの、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車などを受注した前年度に比べ1,210億円減少の1,360億円となりました。

売上高は、米国やアジアなど海外向けが減少したことなどにより、前年度に比べ170億円減収の1,246億円となりました。

営業損益は、前年度に続き米国向け案件における採算の悪化などにより、前年度に比べ13億円悪化して137億円の営業損失となりました。



神戸市交通局向け 6000形地下鉄電車

モーターサイクル&エンジン事業

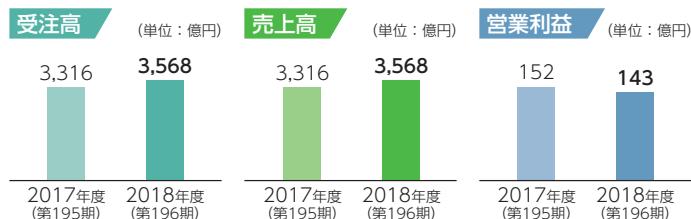
売上高構成比

22.3%

売上高は、先進国向け二輪車や四輪車の増加により、前年度に比べ251億円増収の3,568億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、米国における鋼材等資材価格の上昇、新興国通貨安の影響などにより、前年度に比べ8億円減益の143億円となりました。

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、売上高をもって受注高としております。



VERSYS 1000 SE

売上高構成比

5.9%

その他事業

売上高は、前年度に比べ100億円増収の951億円となりました。
営業利益は、前年度に比べ4億円減益の25億円となりました。

ご参考

i) 事業部門別受注高・売上高・営業損益

事業部門	受注高		売上高		営業損益	
	金額	対前年度 比増減	金額	対前年度 比増減	金額	対前年度 比増減
航空宇宙システム事業	4,316	△672	4,639	△55	326	17
エネルギー・環境ソリューション事業	2,635	398	2,530	14	116	39
精密機械・ロボット事業	2,224	153	2,220	230	213	△2
船舶海洋事業	811	764	789	△166	10	49
車両事業	1,360	△1,210	1,246	△170	△137	△13
モーターサイクル&エンジン事業	3,568	251	3,568	251	143	△8
その他事業	942	94	951	100	25	△4
調整額	—	—	—	—	△57	4
合計	15,859	△220	15,947	205	640	80

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対するものを記載しております。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、売上高をもって受注高としております。

ii) ROIC・ROE

	第195期	第196期
ROIC	3.9%	4.5%
ROE	6.4%	5.8%

(注) 1. ROIC (投下資本利益率) = EBIT (税前利益+支払利息) ÷ 期末投下資本 (借入債務+自己資本)

2. ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(前期末自己資本+当期末自己資本) ÷ 2}

iii) キャッシュ・フローの概要

	第195期	第196期
営業キャッシュ・フロー	億円 560	億円 1,097
投資キャッシュ・フロー	△805	△ 853
財務キャッシュ・フロー	377	△ 197

(2) 設備投資等の状況

当社グループでは、主に航空宇宙システム事業や精密機械・ロボット事業で、増産対応のための設備や、モーターサイクル&エンジン事業で新機種対応のための設備を中心に設備投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、669億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。なお、所要資金については、自己資金、借入金等によります。

各事業における主な投資内容は以下のとおりです。

事業部門	主要投資内容	当連結会計年度 投資金額
航空宇宙システム事業	航空機及びジェットエンジン等の増産対応設備及び新機種・新製品対応設備など	億円 240
エネルギー・環境プラント事業	産業機械生産合理化設備など	22
精密機械・ロボット事業	油圧機器及び産業用ロボットの増産対応設備など	116
船舶海洋事業	船舶建造合理化設備など	23
車両事業	車両増産対応設備など	33
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車等の新機種・新製品対応設備など	185
その他事業	研究開発用設備及び情報設備など	47
合計		669

(3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(5) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(7) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、水素サプライチェーン実証をはじめとしたエネルギー関連事業や医療事業における開発・投資なども進め、10年先の事業イメージ実現への道のりを着実に歩んできております。しかし、2016年度から2018年度までを対象期間とした中計2016では、各種の大型プロジェクトの損失や低迷した市場の回復が遅れる中で、将来に向けた成長投資を積極的に行ったこともあり、中計2016の数量目標は未達となりました。加えて、「N700系新幹線台車枠の製造不備」に関し、株主の皆様をはじめご関係の方々に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしてしまいました。

これらの反省を踏まえ、2019年度から2021年度までを対象とする新たな中期経営計画（以下、中計2019）を策定しました。中計2019では、まずは将来の成長に備えた財務基盤の強化を最優先課題とし、全体最適の観点から経営資源の投入先を厳選していくとともに、以下の施策を実行していきます。

中計の詳細は以下URLをご参照ください。

https://www.khi.co.jp/ir/library/management_plan.html

①収益力向上、フリー・キャッシュ・フロー改善

2018年度には車両事業において大規模損失を計上するなど、中計2016の数量目標未達の主要因は、大型プロジェクトの損失にあります。また、将来の成長に向けた投資や老朽化設備の更新投資も膨らんだことなどから、フリー・キャッシュ・フローも低迷しました。中計2019では重点投資分野と位置付けられた事業を除き、収益力の向上ならびにフリー・キャッシュ・フロー創出を最優先に注力していきます。

また、円高懸念も高まりつつある中、短期的なリスクヘッジとしての為替予約はもちろん、グローバルサプライチェーンの強化、物価・為替の変動などに伴う契約における価格調整（エスカレーション条項）の適用、価格への転嫁など事業特性に見合った対応策を追求するとともに、為替変動に強い事業運営体制の構築を目指していきます。

②プロジェクトリスク管理の徹底

受注前のリスクチェック機能強化による徹底的なリスク排除、プロジェクトリスク管理委員会における履行中の案件のモニタリング強化などを進めています。今後は、これまでの失敗事例などから得られた教訓のグループ内共有、見識者による受注前審査の充実、初品要素の多い案件や大規模受注案件における各種規律の策定などにも着手し、プロジェクトリスク管理を徹底していきます。

③品質管理体制の強化

全社的な品質管理体制の総点検を踏まえて、全社の品質管理について、新たに設置したTQM推進部を中心に、製品・業務プロセスの要求特性に整合したTQM (Total Quality Management) 体制を確立し、品質管理教育の徹底など、経営レベルを含む全社・全部門への展開を図っているところです。

この施策に基づき、「N700系新幹線台車枠の製造不備」に関しても、今後このようなことが発生しないよう、2018年9月28日の当社公表内容のとおり、再発防止のための是正策に取り組んでおります。

④事業ポートフォリオによる事業の位置づけ明確化、成長分野への厳選投資

将来を見据え、成長・安定・挑戦すべき領域に位置づける事業をバランス良く配置するため、事業ポートフォリオ（事業規模、収益性、成長性などの構成）を継続的に見直すとともに、中計2019期間において優先的に投資する成長分野を厳選します。更には、付加価値を高めるため、製品軸のみならず開発／調達／設計／製造／販売／サービスなどのバリューチェーンにも注目したビジネスモデルの転換を図っていきます。また、船舶海洋事業、車両事業の再建に向けた諸施策も断行します。

⑤組織・風土改革

Kawasaki Workstyle Innovation 活動（K-Win活動）を通じて、変化に果敢に挑戦できるよう従業員の意識改革に取り組むとともに、スピードを意識し前向きな挑戦を促進する人事諸制度の実現を目指します。また、ダイバーシティ（多様性）を推進し、育児や介護などへの配慮だけでなく、様々な価値観や考えを持った人材が個性や能力を存分に発揮できるよう働きやすい職場環境を整備していきます。

(8) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

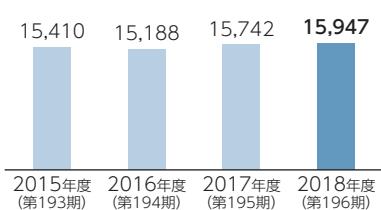
区 分	第193期	第194期	第195期	第196期 (当連結会計年度)
受 注 高 (億円)	16,936	13,487	16,080	15,859
売 上 高 (億円)	15,410	15,188	15,742	15,947
営 業 利 益 (億円)	959	459	559	640
経 常 利 益 (億円)	932	366	432	378
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	460	262	289	274
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	275円61銭	156円85銭	173円09銭	164円34銭
総 資 産 (億円)	16,204	16,873	17,850	18,388
純 資 産 (億円)	4,456	4,513	4,813	4,922

(注) 当社は、2017年6月28日開催の第194期定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。第193期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

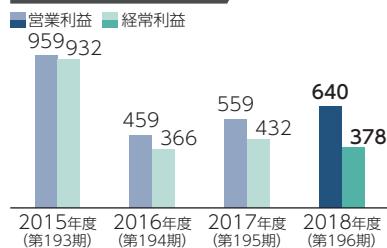
受注高 (単位：億円)



売上高 (単位：億円)



営業利益／経常利益 (単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産／純資産 (単位：億円)



②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第193期	第194期	第195期	第196期 (当期)
受 注 高 (億円)	13,090	10,050	11,846	11,718
売 上 高 (億円)	11,610	11,724	12,136	11,951
営 業 利 益 (億円)	568	47	136	152
経 常 利 益 (億円)	685	125	230	95
当 期 純 利 益 (億円)	307	174	246	150
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	184円34銭	104円71銭	147円70銭	90円37銭
総 資 産 (億円)	13,007	13,880	14,699	14,996
純 資 産 (億円)	3,068	3,047	3,227	3,255

(注) 当社は、2017年6月28日開催の第194期定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。第193期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

受注高

(単位：億円)



売上高

(単位：億円)



営業利益／経常利益

(単位：億円)

■ 営業利益 ■ 経常利益



当期純利益

(単位：億円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産／純資産

(単位：億円)

■ 総資産 ■ 純資産



(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

i) 国内

会社名 (所在地)	資本金	当社持株比率	事業内容
川重商事株式会社 (兵庫県神戸市)	600百万円	70%	各種産業用機械類、石油、鋼材、空調機器等の販売
株式会社カワサキマシシステムズ (大阪府大阪市)	350百万円	100%	汎用ガスタービン、その他産業機械の販売・修理・アフターサービス
日本飛行機株式会社 (神奈川県横浜市)	6,048百万円	100%	航空機部分品・標的システム・ロケット部分品・宇宙機器・海洋機器の製造、航空機の修理・整備
株式会社カワサキモーターズジャパン (兵庫県明石市)	100百万円	100%	二輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジン、エンジン部品の国内総販売元
川重冷熱工業株式会社 (滋賀県草津市)	1,460百万円	83%	ボイラ・空調機器・吸収式ヒートポンプ等の製造・販売・据付工事・アフターサービス
株式会社アーステクニカ (東京都千代田区)	1,200百万円	100%	破碎機・粉砕機・鋳造製品等の設計・製造・販売、土木・建築・機械器具設置工事等の設計・施工・監理
株式会社N I C H I J O (北海道札幌市)	120百万円	75%	除雪機械、産業用車両等の設計・製造・販売

(注) PWCは、「パーソナルウォータークラフト」の略であります。
「ジェットスキー®」は、川崎重工業株式会社の登録商標であります。

ii) 国外

会社名 (所在地)	資本金	当社持株比率	事業内容
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (アメリカ)	165百万米ドル	100%	アメリカ・中南米における二輪車、ATV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの販売
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (アメリカ)	170百万米ドル	100%	ATV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの製造、鉄道車両の製造・サービス・エンジニアリング、航空機用部品の製造
Kawasaki Motors Europe N.V. (オランダ)	64百万ユーロ	100%	欧州における二輪車、ATV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの販売
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	1,900百万バーツ	100%	タイにおける二輪車の製造・販売
Kawasaki Rail Car, Inc. (アメリカ)	60百万米ドル	(注2)	鉄道車両の製造・販売・サービス・エンジニアリング
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation (フィリピン)	101百万ペソ	50%	フィリピンにおける二輪車の製造・販売
川崎精密機械(蘇州)有限公司 (中国)	3,000百万円	100%	建設機械用油圧ポンプ・油圧モータ、船用油圧製品、産業用ロボットの製造
川崎精密機械商貿(上海)有限公司 (中国)	400百万円	100%	中国における精密機械製品の販売・サービス
PT. Kawasaki Motor Indonesia (インドネシア)	80百万米ドル	90%	インドネシアにおける二輪車の製造・販売
Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc. (アメリカ)	1百万米ドル	(注3)	米州における産業用ロボットの販売・サービス
川崎機器人(昆山)有限公司 (中国)	1,680百万円	100%	産業用ロボット部品・周辺機器の調達業務
Flutek, Ltd. (韓国)	1,310百万ウォン	50%	韓国における建設機械用油圧製品、船用油圧製品の製造・販売・サービス
川崎機器人(天津)有限公司 (中国)	200百万円	100%	中国における産業用ロボットの販売・サービス

(注) 1. ATVは、「四輪バギー車」の略であります。

2. Kawasaki Rail Car, Inc.は、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.の完全子会社であります。

3. Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc.は、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.の完全子会社であります。

4. 連結子会社は、重要な子会社20社(国内7社、国外13社)を含め94社、持分法適用会社は17社であります。

③企業結合の状況

該当事項はありません。

(10) 企業集団の主要な事業内容及び従業員の状況

事業部門	主要事業	従業員数 (名)
航空宇宙システム事業	航空機、航空機用エンジン等の製造・販売	7,983
エネルギー・環境プラント事業	エネルギー関連機器・システム、船用推進関連機器・システム、産業機械、環境装置、低温貯槽装置、水素関連設備、破碎機等の製造・販売	5,878
精密機械・ロボット事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売	3,862
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売	2,416
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売	3,355
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、ATV、多用途四輪車、PWC [ジェットスキー®]、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売	9,070
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等	1,949
全社共通	(本社管理部門・研究開発部門等)	1,178
合計	—	35,691

(注) 1. 国内の従業員の合計は26,171名、海外の従業員の合計は9,520名であります。
2. 当社の従業員数は16,899名 (平均年齢 38.7歳、平均勤続年数 13.6年) であります。

(11) 企業集団の主要な営業所及び工場

	名称及び所在地
主要な営業所	本社 神戸本社 (神戸市)、東京本社 (東京都港区) 以上2か所
	支社 北海道支社 (札幌市)、東北支社 (仙台市)、中部支社 (名古屋市)、関西支社 (大阪市)、中国支社 (広島市)、九州支社 (福岡市)、沖縄支社 (沖縄県那覇市) 以上7か所
工場等	岐阜工場 (岐阜県各務原市)、名古屋第一工場 (愛知県弥富市)、名古屋第二工場 (愛知県海部郡)、神戸工場、兵庫工場、西神工場、西神戸工場 (以上神戸市)、明石工場 (兵庫県明石市)、加古川工場 (兵庫県加古川市)、播磨工場 (兵庫県加古郡)、坂出工場 (香川県坂出市)、技術研究所 (兵庫県明石市) 以上12か所

なお、重要な子会社の主要な営業所の所在地につきましては、「(9) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりです。

(12) 資金調達の状況

当連結会計年度は、長期借入金345億円、国内無担保普通社債200億円及び短期借入金などの調達を行い、長期借入金の約定弁済、設備資金、運転資金等に充当いたしました。

(13) 主要な借入先

借入先	借入残高		
	長期	短期	合計
株式会社みずほ銀行	73 億円	201 億円	275 億円
株式会社日本政策投資銀行	134	53	187
三井住友信託銀行株式会社	90	77	167
株式会社三井住友銀行	100	59	159
株式会社三菱UFJ銀行	0	93	93

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

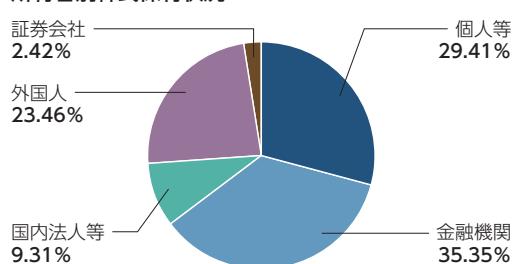
(1) 発行可能株式総数 336,000,000株

(2) 発行済株式の総数 167,080,532株
(自己株式35,196株を含む)

(3) 株主数 113,819名

(4) 大株主 (上位10名)

所有者別株式保有状況



株主名	所有株式数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,911	6.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,256	4.9
日本生命保険相互会社	5,751	3.4
株式会社みずほ銀行	4,176	2.5
川崎重工共栄会	3,768	2.2
J F E スチール株式会社	3,539	2.1
川崎重工工業従業員持株会	3,286	1.9
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,057	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,051	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,012	1.8

(注) 持株比率は自己株式 (35,196株) を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中において使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2019年3月31日現在）

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況等
取締役会長	村 山 滋	
代表取締役社長	金 花 芳 則	最高経営責任者
代表取締役	石 川 主 典	社長補佐、技術・生産・調達全般統括、品質管理担当、車両カンパニー担当
代表取締役	富 田 健 司	社長補佐、財務全般統括、本社管理部門担当、船舶海洋カンパニー担当
取締役	太 田 和 男	モーターサイクル&エンジンカンパニー プレジデント
取締役	渡 辺 達 也	エネルギー・環境プラントカンパニー プレジデント
取締役	山 本 克 也	企画本部長、リスクマネジメント担当
取締役	並 木 祐 之	航空宇宙システムカンパニー プレジデント
取締役	橋 本 康 彦	精密機械・ロボットカンパニー プレジデント、自動化推進担当
取締役(社外)	米 田 道 生	住友化学株式会社 社外監査役、 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 監査等委員
取締役(社外)	田 村 良 明	DIC株式会社 社外取締役
取締役(社外)	ジェニファ ロジャーズ	三井物産株式会社 社外取締役
常勤監査役	福 間 克 吉	
常勤監査役	猫 島 明 夫	
監査役(社外)	鳥 住 孝 司	
監査役(社外)	幸 寺 覚	弁護士法人東町法律事務所 代表社員弁護士
監査役(社外)	石 井 淳 子	三井住友海上火災保険株式会社 社外監査役

- (注) 1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 鳥住孝司氏の出身会社である川崎汽船株式会社の社外監査役として、当社の元常務取締役である林敏和氏が就任しております。なお、同社は当社の発行済株式総数の1.03%を保有しており、当社は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行の保有する、同社の発行済株式総数の3.61%の株式の議決権を保有しておりますが、グループ会社のような関係にはありません。また、同社は当社の取引先にあたり、主に船舶関係の取引がありますが、直近5事業年度における同社グループと当社グループとの年間平均取引額は、当該期間における同社グループ及び当社グループそれぞれの年間平均売上高の1%未満であることから、同氏の独立性に問題は無く、独立役員として適任であると判断しております。
3. 当事業年度中に、第195期定時株主総会終結の時をもって、取締役 森田嘉彦、肥田一雄、久山利之、小河原誠及び監査役 芝原貴文の各氏が退任しました。
4. 2019年4月1日付けで取締役の地位が変更となり、代表取締役 副社長執行役員 石川主典氏は取締役に、取締役 常務執行役員 並木祐之氏は代表取締役 副社長執行役員となりました。
5. 監査役 福間克吉氏は、長年、当社において管理・経理事務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 猫島明夫氏は、長年、当社並びに株式会社みずほ銀行（その前身である株式会社第一勧業銀行を含む）において、財務・経理事務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

②他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	米田 道生	住友化学株式会社 社外監査役	特別の関係はありません。
		朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 監査等委員	
	田村 良明	DIC株式会社 社外取締役	
ジェニファー ロジャーズ	三井物産株式会社 社外取締役		
監査役	石井 淳子	三井住友海上火災保険株式会社 社外監査役	

③当社又は特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係

該当事項はありません。

④当事業年度中の主な活動状況

地位	氏名	出席状況		主な活動状況
		取締役会	監査役会	
取締役	米田 道生	17回/17回	—	主に日本取引所グループにおける豊富な経営経験と専門的知見からの発言を行っています。
	田村 良明	14回/14回	—	主に企業経営における豊富な経験と専門的知見からの発言を行っています。
	ジェニファー ロジャーズ	14回/14回	—	主に国内外の金融機関における豊富な国際経験と専門的知見からの発言を行っています。
監査役	鳥住 孝司	17回/17回	17回/17回	主に企業経営における豊富な経験と専門的知見からの発言を行っています。
	幸寺 覚	17回/17回	17回/17回	主に弁護士としての豊富な経験と専門的見地からの発言を行っています。
	石井 淳子	17回/17回	17回/17回	主に厚生労働分野における豊富な行政経験と専門的知見からの発言を行っています。

(注) 取締役 田村良明氏及びジェニファー ロジャーズ氏については、2018年6月27日取締役就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役 米田道生、田村良明及びジェニファーロジャーズ並びに監査役 鳥住孝司、幸寺覚及び石井淳子の各氏との間で責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	業績連動報酬	株式購入資金
取締役 16名	百万円 605	百万円 445	百万円 97	百万円 62
監査役 6名	108	108	—	—
合計 22名 (うち社外) 7名	713 (73)	553 (73)	97 (—)	62 (—)

(注) 1. 取締役の報酬額は、年額1,200百万円以内であります（2012年6月27日開催の第189期定時株主総会において決議）。
2. 監査役の報酬額は、年額120百万円以内であります（2017年6月28日開催の第194期定時株主総会において決議）。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上及び優秀な人財の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

社外取締役を除く取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式購入資金で構成しております。このうち業績連動報酬は経営目標達成へのインセンティブを目的として、全社及びカンパニーの利益、ROICに連動して決定することとしております。また、株式購入資金は株主との価値共有及び中長期的な企業価値向上へのインセンティブを目的として毎月定額を支給しており、その全額を役員持株会へ拠出し、当社株式を継続的に取得することとしております。

社外取締役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬としております。

取締役の報酬は全て独立社外役員を主要な構成員とする報酬諮問委員会の諮問を経た上で、取締役会の委任を受けて社長が決定しております。

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しております。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会でご承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

ご参考

業務執行体制 (2019年4月1日現在)

地位	氏名	担当
社長執行役員	金 花 芳 則	最高経営責任者
副社長執行役員	富 田 健 司	社長補佐、財務・人事全般統括
副社長執行役員	並 木 祐 之	社長補佐、技術・生産・調達全般統括、品質管理担当、車両カンパニー担当
常務執行役員	渡 辺 達 也	エネルギー・環境プラントカンパニー プレジデント
常務執行役員	山 本 克 也	経営企画・IR・コーポレートコミュニケーション担当、船舶海洋カンパニー担当、企画本部長
常務執行役員	成 松 郁 廣	リスクマネジメント担当、総務・CSR・コンプライアンス担当、リスクマネジメント室長
常務執行役員	餅 田 義 典	船舶海洋カンパニー プレジデント
常務執行役員	橋 本 康 彦	精密機械・ロボットカンパニー プレジデント、自動化推進担当
常務執行役員	大 畑 健	エネルギー・環境プラントカンパニー バイスプレジデント
常務執行役員	本 川 一 平	車両カンパニー プレジデント
常務執行役員	下 川 広 佳	航空宇宙システムカンパニー プレジデント
常務執行役員	中 谷 浩	技術開発本部長 兼 技術研究所長 兼 ものづくり推進センター長、IT戦略担当
常務執行役員	堀 内 勇 二	モーターサイクル&エンジンカンパニー プレジデント

地位	氏名	担当
執行役員	原田 英一	技術開発本部 副本部長
執行役員	植竹 芳裕	航空宇宙システムカンパニー バイスプレジデント（エンジン事業担当）兼 車両カンパニー付（品質管理・KPS担当）
執行役員	河野 一郎	船舶海洋カンパニー バイスプレジデント
執行役員	山本 晃久	エネルギー・環境プラントカンパニー付（プラント部門 技術担当）
執行役員	松藤 彰	車両カンパニー バイスプレジデント
執行役員	佐藤 光政	航空宇宙システムカンパニー バイスプレジデント（航空宇宙事業担当）
執行役員	塩田 誠	マーケティング本部長
執行役員	今村 圭吾	船舶海洋カンパニー 企画本部長
執行役員	加藤 信久	管理本部長
執行役員	嶋村 英彦	精密機械・ロボットカンパニー 精密機械ビジネスセンター長
執行役員	藤田 晋二	精密機械・ロボットカンパニー ロボットビジネスセンター長
執行役員	富山 幸三	人事本部長
執行役員	伊藤 浩	モーターサイクル&エンジンカンパニー 企画本部長
執行役員	越山 雄	航空宇宙システムカンパニー 民間エンジンプロジェクト本部長
執行役員	村生 弘	車両カンパニー付（営業統括担当）
執行役員	小林 修	航空宇宙システムカンパニー 民間航空機プロジェクト本部長
執行役員	才木 昭義	技術開発本部 副本部長 兼 システム技術開発センター長 兼 ICTシステム開発部長 兼 株式会社メディカロイド 出向
執行役員	村上 直樹	エネルギー・環境プラントカンパニー エネルギーシステム総括部長 兼 CCPP推進室長
執行役員	尼子 元久	エネルギー・環境プラントカンパニー付（プラント部門 特命事項担当）

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	190百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	313百万円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などの妥当性を確認し、検証した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額で記載しております。
3. 当社の重要な子会社の中には、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けている海外の子会社があります。

(3) 非監査業務の内容

「収益認識に関する会計基準」への対応に係る助言などの、会計に関するコンサルティング業務等

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

また、監査役会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性、監査体制、職務遂行状況等を総合的に評価し、変更の必要があると判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切捨てております。



(単位 百万円)

| 科 目            | 金 額              |
|----------------|------------------|
| <b>資産の部</b>    |                  |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>1,136,340</b> |
| 現金及び預金         | 74,311           |
| 受取手形及び売掛金      | 427,665          |
| 商品及び製品         | 68,176           |
| 仕 掛 品          | 405,087          |
| 原材料及び貯蔵品       | 119,558          |
| そ の 他          | 45,333           |
| 貸倒引当金          | △3,792           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>702,514</b>   |
| 有形固定資産         | 485,669          |
| 建物及び構築物(純額)    | 194,939          |
| 機械装置及び運搬具(純額)  | 148,620          |
| 土 地            | 62,705           |
| リース資産(純額)      | 2,148            |
| 建設仮勘定          | 18,227           |
| その他(純額)        | 59,028           |
| 無形固定資産         | 16,797           |
| 投資その他の資産       | 200,048          |
| 投資有価証券         | 14,501           |
| 退職給付に係る資産      | 93               |
| 繰延税金資産         | 70,179           |
| そ の 他          | 116,696          |
| 貸倒引当金          | △1,422           |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>1,838,855</b> |

| 科 目                       | 金 額              |
|---------------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>               |                  |
| <b>流 動 負 債</b>            | <b>864,280</b>   |
| 支払手形及び買掛金                 | 247,191          |
| 電子記録債務                    | 123,083          |
| 短期借入金                     | 100,023          |
| 1年内償還予定の社債                | 10,000           |
| リース債務                     | 319              |
| 未払法人税等                    | 10,390           |
| 賞与引当金                     | 21,168           |
| 保証工事引当金                   | 13,096           |
| 受注工事損失引当金                 | 27,609           |
| 前 受 金                     | 181,419          |
| そ の 他                     | 129,978          |
| <b>固 定 負 債</b>            | <b>482,313</b>   |
| 社 債                       | 140,000          |
| 長期借入金                     | 187,568          |
| リース債務                     | 1,513            |
| 繰延税金負債                    | 593              |
| 退職給付に係る負債                 | 97,602           |
| 民間航空エンジンの<br>運航上の問題に係る引当金 | 11,468           |
| そ の 他                     | 43,566           |
| <b>負 債 合 計</b>            | <b>1,346,593</b> |
| <b>純資産の部</b>              |                  |
| <b>株 主 資 本</b>            | <b>483,502</b>   |
| 資 本 金                     | 104,484          |
| 資 本 剰 余 金                 | 54,542           |
| 利 益 剰 余 金                 | 324,606          |
| 自 己 株 式                   | △130             |
| <b>その他の包括利益累計額</b>        | <b>△7,115</b>    |
| その他有価証券評価差額金              | 2,682            |
| 繰延ヘッジ損益                   | △227             |
| 為替換算調整勘定                  | △4,556           |
| 退職給付に係る調整累計額              | △5,014           |
| <b>非支配株主持分</b>            | <b>15,874</b>    |
| <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>492,261</b>   |
| <b>負債・純資産合計</b>           | <b>1,838,855</b> |

# 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                       | 金 額       |
|---------------------------|-----------|
| 売 上 高                     | 1,594,743 |
| 売 上 原 価                   | 1,326,668 |
| 売 上 総 利 益                 | 268,075   |
| 販売費及び一般管理費                | 204,052   |
| 営 業 利 益                   | 64,023    |
| 営 業 外 収 益                 | 6,696     |
| 受 取 利 息                   | 909       |
| 受 取 配 当 金                 | 294       |
| 有 価 証 券 売 却 益             | 862       |
| 持分法による投資利益                | 1,574     |
| そ の 他                     | 3,056     |
| 営 業 外 費 用                 | 32,858    |
| 支 払 利 息                   | 3,427     |
| 為 替 差 損                   | 4,721     |
| 民間航空エンジンの<br>運航上の問題に係る負担金 | 14,851    |
| そ の 他                     | 9,857     |
| 経 常 利 益                   | 37,861    |
| 税金等調整前当期純利益               | 37,861    |
| 法人税、住民税及び事業税              | 16,704    |
| 法 人 税 等 調 整 額             | △8,681    |
| 当 期 純 利 益                 | 29,838    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益           | 2,385     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           | 27,453    |

# 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目            | 金 額              |
|----------------|------------------|
| 資産の部           |                  |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>873,718</b>   |
| 現金及び預金         | 44,268           |
| 受取手形           | 12,244           |
| 売掛金            | 314,528          |
| 原材料及び貯蔵品       | 85,266           |
| 仕掛品            | 346,647          |
| 前渡金            | 25,424           |
| 前払費用           | 1,144            |
| その他            | 44,299           |
| 貸倒引当金          | △106             |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>625,959</b>   |
| 有形固定資産         | 353,541          |
| 建物             | 119,836          |
| 構築物            | 19,411           |
| ドック船台          | 2,536            |
| 機械及び装置         | 110,407          |
| 船舶             | 139              |
| 航空機            | 444              |
| 車両運搬具          | 1,665            |
| 工具、器具及び備品      | 50,542           |
| 土地             | 35,379           |
| リース資産          | 1,827            |
| 建設仮勘定          | 11,350           |
| 無形固定資産         | 12,684           |
| ソフトウェア         | 8,271            |
| その他            | 4,413            |
| 投資その他の資産       | 259,733          |
| 投資有価証券         | 12,155           |
| 関係会社株式         | 109,643          |
| 関係会社出資金        | 41,918           |
| 関係会社長期貸付金      | 75               |
| 破産更生債権等        | 1,252            |
| 繰延税金資産         | 62,567           |
| その他            | 33,446           |
| 貸倒引当金          | △1,327           |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>1,499,677</b> |

| 科 目                       | 金 額              |
|---------------------------|------------------|
| 負債の部                      |                  |
| <b>流 動 負 債</b>            | <b>735,244</b>   |
| 支払手形                      | 8,877            |
| 電子記録債権                    | 107,081          |
| 買掛金                       | 193,401          |
| 短期借入金                     | 104,273          |
| 未払金                       | 19,691           |
| 未払費用                      | 52,030           |
| 未払法人税等                    | 5,404            |
| 前受金                       | 148,551          |
| 賞与引当金                     | 13,983           |
| 保証工事引当金                   | 10,561           |
| 受注工事損失引当金                 | 27,209           |
| リース債務                     | 310              |
| その他の                      | 43,869           |
| <b>固 定 負 債</b>            | <b>438,885</b>   |
| 社債                        | 140,000          |
| 長期借入金                     | 186,950          |
| リース債務                     | 1,489            |
| 退職給付引当金                   | 60,225           |
| 民間航空エンジンの<br>運航上の問題に係る引当金 | 11,468           |
| その他の                      | 38,752           |
| <b>負 債 合 計</b>            | <b>1,174,129</b> |
| 純資産の部                     |                  |
| <b>株 主 資 本</b>            | <b>323,943</b>   |
| 資本金                       | 104,484          |
| 資本剰余金                     | 52,210           |
| 資本準備金                     | 52,210           |
| その他資本剰余金                  | -                |
| 利益剰余金                     | 167,378          |
| その他利益剰余金                  | 167,378          |
| 特別償却準備金                   | 2,180            |
| 固定資産圧縮積立金                 | 9,475            |
| 繰越利益剰余金                   | 155,722          |
| 自己株式                      | △130             |
| <b>評価・換算差額等</b>           | <b>1,604</b>     |
| その他有価証券評価差額金              | 1,891            |
| 繰延ヘッジ損益                   | △286             |
| <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>325,548</b>   |
| <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>1,499,677</b> |

# 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                       | 金 額       |
|---------------------------|-----------|
| 売 上 高                     | 1,195,164 |
| 売 上 原 価                   | 1,067,890 |
| 売 上 総 利 益                 | 127,273   |
| 販売費及び一般管理費                | 112,072   |
| 営 業 利 益                   | 15,200    |
| 営 業 外 収 益                 | 24,768    |
| 受 取 利 息                   | 475       |
| 受 取 配 当 金                 | 21,601    |
| そ の 他                     | 2,692     |
| 営 業 外 費 用                 | 30,444    |
| 支 払 利 息                   | 1,450     |
| 為 替 差 損                   | 4,110     |
| 固 定 資 産 除 却 損             | 1,629     |
| 民間航空エンジンの<br>運航上の問題に係る負担金 | 14,851    |
| そ の 他                     | 8,403     |
| 経 常 利 益                   | 9,524     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           | 9,524     |
| 法人税、住民税及び事業税              | 3,255     |
| 法 人 税 等 調 整 額             | △8,827    |
| 当 期 純 利 益                 | △5,572    |
| 当 期 純 利 益                 | 15,097    |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

2019年5月15日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中基博 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成 本 弘 治 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勢 志 恭 一 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、川崎重工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

**独立監査人の監査報告書**川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

2019年5月15日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中基博 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 成 本 弘 治 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 勢 志 恭 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、川崎重工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第196期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第196期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部統制推進部門、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会ほかの重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

なお、一昨年発生した新幹線台車事案については、全社品質管理委員会による原因究明が行われ、それに基づく是正策が実施されていることを確認しております。また、取締役会は、車両部門だけでなく全社の品質管理体制を強化し、監視していくこととしており、監査役会としては、引き続きその活動を注視してまいります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

川崎重工業株式会社 監査役会

常勤監査役 福間克吉 ㊟

常勤監査役 猫島明夫 ㊟

社外監査役 鳥住孝司 ㊟

社外監査役 幸寺 覚 ㊟

社外監査役 石井淳子 ㊟

以上

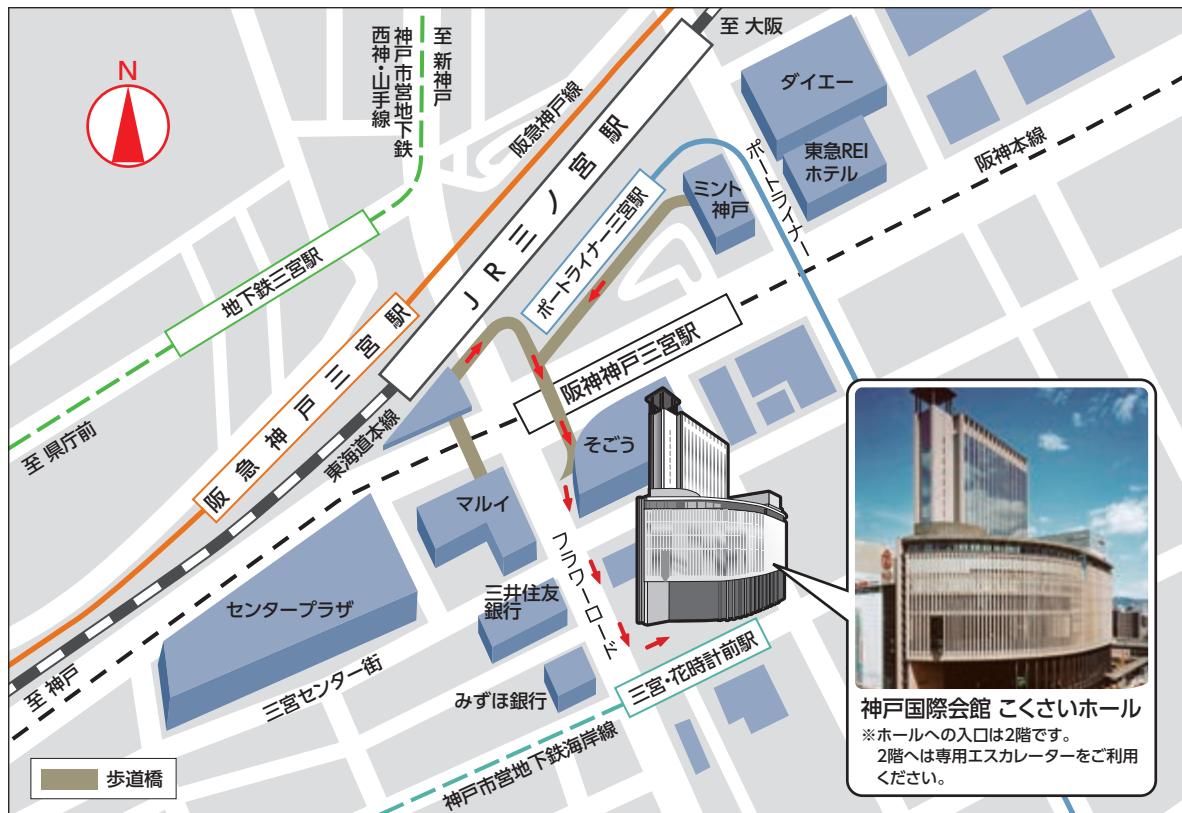
《株主総会 会場》

神戸国際会館 こくさいホール  
神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

神戸国際会館 こくさいホール

検索

<http://www.kih.co.jp/index.php>



交通のご案内



- JR神戸線 三ノ宮駅（新快速・快速停車） 徒歩3分
- 阪急 神戸三宮駅（特急停車） 徒歩3分
- 阪神 神戸三宮駅（直通特急・特急・快速停車） 徒歩2分
- 地下鉄西神・山手線 三宮駅 徒歩5分
- 地下鉄海岸線 三宮・花時計前駅 改札を出て直結
- ポートライナー 三宮駅 徒歩5分

会場（こくさいホール）は全館禁煙となっております。

◎当日は駐車場・駐輪場のご用意はしておりませんので、お車・自転車でのご来場はご遠慮ください。  
◎車いすでのご来場の方には、会場内に専用スペースを設けております（受付からご案内申し上げます）。